第１１６回　経営協議会議事録

日　時　令和５年６月１９日（月）１４時００分～１５時００分
場　所　和歌山大学南１号館（事務局棟）３階共通会議室
出席者　本山学長
清木委員(オンライン参加)、田村委員、西平委員、渡辺委員
添田、尾久土、松本、中川、山形　各理事
（松原監事、柏原監事、マグレビ副学長、足立副学長、田川教育学部長、
金川経済学部長、野村システム工学部長、大浦観光学部長、松田社会イン
フォマティクス学環副学環長、宮橋教職大学院准教授、満田戦略情報室長、
細野企画課長、南方総務課長、猪原財務課長）
欠席者　島委員、下委員、辻委員

学長から、挨拶と新執行部の紹介があった。
つづいて、学長から、第１１５回（３月２９日）の議事録について確認があった。
また、今後の大学運営等の方針に関して、資料「重点的取組事項（アクションプラン）について」に基づき説明があった。

議　題：
１．教職大学院認証評価について
添田理事及び宮橋教職大学院准教授から、資料１に基づき説明があり、審議の結果、自己評価書（案）について、原案どおり了承した。
（主な質疑や意見）
・教員採用について、教員のなり手が少ないという背景もあり、早期に教員志望者を確保するため、試験時期の前倒しなどが検討されている中、教員の質低下が懸念されるが、教職大学院のミッションでもある、優秀な人材を学校現場や教育行政等へ供給するという目標については達成できそうか。
・このことについては、県から派遣されている教員が、休職せずに給与をもらいながら大学院に通っているが、彼らの多くが修了後に管理職となり、県・市町村から評価いただいていることから、現職教員の学び直しについて成功していると考える。また、教員採用試験合格後も合格者名簿に記載される猶予期間を利用して、学部卒業後すぐに大学院に入る学生が毎年一定数いる。彼らは大学院で多くの実習経験を積むことができるため、かなりの実践力を身につけている。修了後、学校現場に入る者もいれば、研究に励む者もいる。さらに、紀南地域の小規模校で精力的に活躍する者もい

るなど、多様な形で和歌山の教育に貢献していると言える。

・教職大学院の修了生によるネットワークを構築し、互いの学びあいを続けてほしい。

２．第４期中期目標・中期計画に関する令和４年度自己点検・評価について

添田理事から、資料２に基づき説明があり、審議の結果、自己点検・評価書（案）について、原案のとおり了承した。

（主な質疑や意見）

・リカレント教育のニーズ調査についてのアンケート回答率が低かったので、商工会議所や経営者協会等１０団体と面談を行った。リカレント教育の実施状況等については、企業によって異なっており、それぞれのニーズをふまえた形で実施していきたい。

・リカレント教育の推進にあたっては、従業員がリカレント教育を受けることで、キャリアアップや昇進につながる制度を作ることや、リカレント教育を受けられる時間を与えるなど、経営者側の協力が必要であると考える。

・事務（文系）分野については、従業員に対してはリスキリングで十分であり、大学院でリカレント教育を受けてもらうことまでは考えていない企業が多い一方で、開発（理系）分野については、リカレント教育のニーズもあることから、企業や職種によって異なるニーズを把握するとともに、人生モデルのマルチステージ化が進む中、リカレント教育と共にリスキリングについても、求められる教育を大学が提供していくことが大切である。

・国が政策として掲げられているリカレント教育やリスキリングに取り組む大学に対し、交付金を与えることとしたが、企業が従業員を休ませてまで大学等で学ばせることがどれだけのメリットにつながるのか等について、国がきちんと考えているのか不明瞭な可能性もあるので、大学としては、できる範囲の中で取り組むのが良いのではないか。

・令和４年度の評価を令和５年度以降にどう結び付けていくのかについては評価が「３」となったものについては、次年度の計画の見直しをほとんど行わないケースがほとんどであったが、十分実施していると認められたとしても、計画を上回る成果を得るため、取組のプロセス等を検証したうえで、必要に応じて、取組計画について一定の見直しを行うことが必要であると考える。

・松下会館の施設利用について、今年の７月から一部学内・学外利用を進めていきたいが、無人管理が前提となるので、放送大学の営業時間に限りオープンする予定である。当面は学内の職員が責任者となる形で運営し、そ

の運用状況を見ながら、今年中に今後の運営体制について考えていきたい。

・リカレント教育の拠点として位置付けられるなら、無人管理ではない管理体制について検討してはどうか。

３．令和４事業年度決算（案）について

松本理事から、資料３に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承した。

４．令和６年度概算要求（案）について

松本理事から、資料４に基づき説明があり、審議の結果、要求の方向性について原案のとおり了承した。

（主な質疑や意見）

・本学では、加太でのロケット打ち上げ実験など宇宙を使った共同実験に学生を参加させてきた。これまで約１万人の学生が実験に参加し、参加者の中からは、宇宙ベンチャーで働く者もいる。また、県においても、串本町でのロケット発射台建設を行っており、串本古座高校に宇宙探求コースを新設するなど、宇宙産業・宇宙教育を発展させる時流となっている。宇宙教育に関わる教員の所属はばらばらであったが、宇宙実験を通して身につく力（調整力等）を培い、社会への影響を考えて活動できる「アーキテクト人材」を養成するため、宇宙教育研究センター（仮称）を設置して各教員を配置し、組織的に教育を行う体制整備を検討していきたい。

・宇宙に関する研究では、東京大学、京都大学といった旧帝大等が行っているが、宇宙教育を通じて人材育成をするという点では、和歌山大学がオンリーワンであると考える。

・西２号館の改修に関して、学部の学生だけでなく、留学生を含む全学の学生あるいは地域住民との交流の場づくりとして、「コモンズ」を作ることを想定している。

５．組織整備（R5.7.1）に伴う規則等の改正について

添田理事から、資料５に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり了承した。

最後に、今月末で経営協議会学外委員を退任する渡辺委員より挨拶があった。

以　　上